

事業評価

一貫性・整合性のある評価

JICAは、事業のさらなる改善と国民への説明責任を果たすことを目的とし、プロジェクトの事前段階から、実施、事後の段階、フィードバックまで、一貫した枠組みによるモニタリング・評価を行うことにより、プロジェクトの開発効果の向上に努めています。

また、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の援助スキームに共通して、PDCA (Plan、Do、Check、Action) サイクルに沿った事業評価、OECD DACによる国際的なODA評価の視点である「DAC評価5項目」による評価【→ 下表を参照ください】、JICA独自開発のレーティング制度の活用による整合的な評価の実施を目指しています。

総合的・横断的な評価・分析

JICAでは、個別事業の評価に加え、複数のプロジェクトを取り上げて総合的かつ横断的に評価・分析し、特定の開発課題や援助手法などをテーマとした評価も実施

プロジェクトのPDCAサイクルにおける評価

事前段階 Plan	実施段階 Do	事後段階 Check	Action
事前評価	モニタリング (事業進捗促進)	事後評価	フィードバック～ アクション
事業の実施前に、妥当性、計画内容、想定する効果、指標などを検証	案件計画段階で策定した計画に基づく定期的なモニタリング(事業進捗促進)および事業終了時点での協力成果の確認	事業の終了後に、有効性、インパクト、効率性、持続性などを検証。事後評価後は教訓・提言への対応を確認	評価結果は、当該事業の改善のみならず、類似の事業の計画・実施に反映

しています。特定の観点から、通常の事業評価とは異なる切り口で評価・分析をすることによって、共通する提言・教訓を抽出することを目的としています。

2018年度は、平和構築案件における「問題主導型反復実験適用手法(PDIA)」の導入、人工衛星データを活用した定量分析の試行、「質的比較分析(QCA)」の導入、「プロセスの分析」の実施など、新たな評価手法への取り組みを強化し、教訓の導出や評価結果の横断分析・詳細分析を進めました。

DAC評価5項目による評価の視点	
妥当性 (relevance)	プロジェクトの目標が、受益者のニーズと合致しているか、問題や課題の解決策としてプロジェクトのアプローチは適切か、相手国の政策や日本の援助政策との整合性はあるかなどの正当性や必要性を問う
有効性 (effectiveness)	主にプロジェクトの実施によって、プロジェクトの目標が達成され、受益者や対象社会に便益がもたらされているかなどを問う
インパクト (impact)	プロジェクトの実施によってもたらされる、正・負の変化を問う。直接・間接の効果、予測した・しなかった効果を含む
効率性 (efficiency)	主にプロジェクトの投入と成果の関係に着目し、投入した資源が効果的に活用されているかなどを問う
持続性 (sustainability)	プロジェクトで生まれた効果が、協力終了後も持続しているかを問う

客観性と透明性を確保した評価

事業実施の効果を客観的な視点で測ることが求められる事後評価では、案件規模に応じて外部の評価者による評価(外部評価)を実施し、評価結果をJICAウェブサイトで公開して透明性の確保に取り組んでいます。また、外部有識者で構成される「事業評価外部有識者委員会」を定期的に開催し、評価の手法や体制、制度全般などに関する助言を得ています。

評価結果の活用の重視

JICAの事業評価は、類似の事業の計画・実施に評価結果を反映し、それらの事業の質を高める役割も担っています。あわせて、JICAの協力の基本的方針への活用も強化しています。また、相手国政府へ評価結果のフィードバックなどを行い、評価結果が相手国政府のプロジェクトや開発政策などに反映されるよう努めています。

事業評価に関する詳しい内容は、事業評価年次報告書【→ [JICAウェブサイト](https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general_new/2018/index.html) https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general_new/2018/index.html】、個別の案件の評価結果は、事業評価案件検索【→ [JICAウェブサイト](https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php) <https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>】をご参照ください。